



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月11日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL <https://www.d-kintetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶間 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 八木 徹 (TEL) 06-6655-7030
定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	115,107	1.4	5,353	37.2	5,148	33.2	3,484	25.4
2024年2月期	113,506	5.2	3,902	149.2	3,864	98.6	2,777	46.7

(注) 包括利益 2025年2月期 3,592百万円 (5.9%) 2024年2月期 3,393百万円 (62.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	87.85	—	9.2	4.5	4.7
2024年2月期	69.44	—	7.7	3.3	3.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	114,388	38,576	33.7	990.04
2024年2月期	115,364	37,317	32.3	934.50

(参考) 自己資本 2025年2月期 38,576百万円 2024年2月期 37,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	6,730	△3,900	△3,970	2,588
2024年2月期	10,170	△2,194	△7,490	3,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	403	14.5	1.1
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	807	23.2	2.1
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		23.1	

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,900	7.4	2,000	0.8	1,800	△1.1	1,500	5.4	38.23
通期	121,000	5.1	5,400	0.9	4,800	△6.8	3,500	0.4	88.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	40,437,940株	2024年2月期	40,437,940株
2025年2月期	1,473,719株	2024年2月期	504,726株
2025年2月期	39,663,621株	2024年2月期	40,002,951株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2025年2月期 1,412,200株、2024年2月期 443,300株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2025年2月期 712,848株、2024年2月期 373,563株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	94,630	0.5	4,206	48.1	3,995	53.3	3,103	44.7
2024年2月期	94,124	3.3	2,840	216.8	2,606	135.3	2,144	44.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	78.24	—
2024年2月期	53.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	105,383	32,091	30.5	823.62
2024年2月期	107,138	31,095	29.0	778.68

(参考) 自己資本 2025年2月期 32,091百万円 2024年2月期 31,095百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,300	8.3	1,800	5.0	1,700	△2.2	1,500	4.3	38.23
通期	101,000	6.7	4,400	4.6	3,800	△4.9	3,100	△0.1	78.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2026年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益及び2026年2月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末に「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式1,412,200株が、2026年5月末には全て処分されているものと見込んで算出しております。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
決算補足資料	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、世界的な金利の見直しや中国経済の減速など、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響があるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調をたどりました。百貨店業界におきましては、大都市を中心に円安効果などによる訪日外国人旅行者の増加に伴い免税売上高が過去最高を更新したほか、特選洋品を中心に高額商品が好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、最終年度を迎える「中期経営計画(2021～2024年度)」において長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーマー」を目指し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、収益力及び集客力の強化に注力するとともに、企業価値向上にも努めてまいりました。まず、あべの・天王寺エリアの魅力最大化の取組みとして、2024年3月に開業10周年を迎えた、あべのハルカス近鉄本店においては、全館で10周年を記念した限定商品の展開やイベントを開催したほか、国内外問わず広域から多くのお客様にご来店いただける都市型総合百貨店を目指し、特選ブランドの強化を図るため、タワー館1階「ボッテガ・ヴェネタ」のリニューアルを実施するとともに、新たに「サンローラン」を導入いたしました。また、収益力向上策の一つとして強化しているフランチャイズ事業においては、新業態としてウイング館2階にベーカリーカフェ&ショップ「KAFFE OTTE（カフェ オット）」を、タワー館12階に全国的にも知名度の高い人気ラーメン店と共同開発した新ブランド「24世紀ラーメン」をそれぞれ導入したほか、and 1階及び2階に大阪市内初出店となるホームセンター「カインズ」を導入しました。これらの諸施策を実施することにより売場を活性化させ、店舗の魅力向上を図りました。

次に、地域中核店・郊外店においては、地域生活に「なくてはならない存在」を目指し、生活機能、商業機能、コミュニティ機能を融合した「タウンセンター化」への変革をより一層加速させるための改装を実施いたしました。草津店5階には本店で好評の「ベビーフェイス スカイテラス」の第二号店として「ロビーガーデンbyスカイテラス」を、和歌山店地下食料品売場には和歌山県初出店の「成城石井」を、奈良店1階にはフランチャイズ事業の27業種目として奈良県初出店となる「マリメッコ」をそれぞれ導入するなど、フランチャイズ運営売場を積極的に拡充し収益力を向上させるとともに、店舗運営のローコスト化の徹底により、各店とも確実に利益を上げることができる体制へと変革を図りました。

これらの諸施策を推進したことに加え、免税売上や外商売上が好調に推移した結果、売上高は93,046百万円（前期比0.6%増）、営業利益は3,921百万円（同54.2%増）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄において、輸入車販売が好調に推移したため、売上高は14,878百万円（前期比9.9%増）、営業利益は375百万円（同14.5%増）となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創で工事受注が順調に推移し、売上高は4,037百万円（前期比5.1%増）となったものの、前年度には高益率の大口受注があったため、営業利益は873百万円（同2.2%減）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、賃貸収入により、売上高は291百万円（前期比1.2%減）、営業利益は216百万円（同3.4%減）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、連結子会社であった株式会社Kサポートが、2024年10月1日付で株式会社ツーリストエキスパーツに吸収合併され連結範囲から外れたことにより、売上高は2,853百万円（前期比14.9%減）、営業利益は66百万円（同39.0%減）となりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は115,107百万円（前期比1.4%増）、営業利益は5,353百万円（同37.2%増）となり、経常利益は5,148百万円（同33.2%増）となりました。

これに投資有価証券売却益を特別利益に計上し、支払補償費や店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,484百万円（同25.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上高の増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加があったものの、減価償却による建物及び構築物の減少などにより、前期末に比べ975百万円減少し114,388百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前期末に比べ2,234百万円減少し75,812百万円となりました。

純資産は、自己株式が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ1,258百万円増加し38,576百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,139百万円減少し2,588百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権や退職給付に係る資産の増加はありますが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上により、6,730百万円の収入（前期 10,170百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、3,900百万円の支出（前期 2,194百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済や自己株式の取得による支出などにより3,970百万円の支出（前期 7,490百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	27.3	27.9	29.2	32.3	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.0	85.4	80.3	82.3	74.5
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	4.0	6.7	1.7	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.9	27.0	93.6	150.1	96.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、期末発行済株式数より控除する自己株式に、株式需給緩衝信託[®]が保有する当社株式1,412,200株が含まれております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、持続的な賃上げや雇用情勢の改善を背景に景気の緩やかな回復が続くものと期待される一方、海外における経済政策の不確実性に加え、国内での物価高騰などの影響により、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、本日別途開示しております「中期経営計画（2025～2028年度）」に基づき、「新たな価値創造事業会社」である「百“価”店」へと生まれ変わるべく、あべのハルカス近鉄本店及び外商を核として既存事業をより強固にするとともに、事業環境の変化に対応するための基盤強化に向けた諸施策を遂行してまいります。

まず当社グループ最大の収益拠点であるあべの・天王寺エリアの魅力最大化に向け、あべのハルカス近鉄本店では、常にお客様から期待される都市型「価値創造百貨店」へと進化させるため、タワー館1階特選洋品売場に新規ブランドを導入するほか、「毎日が楽しい」「何度も行きたくなる」デパ地下を目指し、地下食料品売場に新規ショップを導入するなど、2025年度から2028年度までの中期経営計画期間において「リモデル」を実施いたします。また、隣接するHoopにおいては趣味性・嗜好性の高いコンテンツを集積し、トキ（時間）消費を提供するための商業施設へと進化させる改装を順次実施してまいります。さらには、同エリアにお住まいの近隣住民の方々の生活をサポートするため「あべのウェルビーイングテラス」を本年7月に開業し、医療・健康・食などに関するサービスの提供や情報発信を行ってまいります。外商においては、既存顧客にとどまらず、富裕層にアattendサービスを提供するなど顧客戦略の強化に取り組んでまいります。

一方、その他の地域店におきましてもインフラ機能として必要な存在であり続けるため、地域に必要なモノ・コト・サービスを提供する「価値提供型」店舗への進化を目指してまいります。四日市店では、新規顧客の開拓及び次世代顧客の獲得を図るため、オーガニックやナチュラルといった地球環境に配慮したブランドを集めた、セミセルフ型コスメショップ「グリーンコスメティックガーデン」を1階化粧品売場に導入いたします。さらには、草津店では生鮮食品及び惣菜売場の拡充を図るため1階食料品売場に新規ショップを導入するなどの改装を実施いたします。

また、当社の強みである「地域共創の実現」のため、2023年にスタートしたいちごの生産に続く、農業ビジネスの第二弾として新たにマンゴー生産事業にも取り組み、沿線価値の向上及び地域活性化を図ってまいります。

さらに、将来への基盤整備として、顧客とのつながり強化やワークスタイルの変革など、すべての事業領域においてDXへの取組みを継続的に推進するため、各職場でDX推進に向けリーダーシップを発揮することができる人材を教育などを通じて育成し、経営層やマネジメント職と一体となって様々な施策に取り組むほか、人材確保、労働生産性の向上を目指し、人的資本への投資を積極的に実施してまいります。

そのほか、本年4月13日から開催される2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の会場内に、オフィシャルストアを出店し、これまで当社が百貨店として培ったノウハウを活かし、オフィシャルグッズの開発、販売を行ってまいります。

当社は、以上の施策にグループ一丸となって取り組み、2026年2月期の見通しといたしましては、売上高は121,000百万円（前期比5.1%増）、営業利益5,400百万円（同0.9%増）、経常利益4,800百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（同0.4%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、安定的な配当を継続するこれまでの方針から、2025年度（2026年2月期）より、財務健全性を維持しつつ、業績に応じた株主還元を強化する方針にシフトします。また、2025年度（2026年2月期）より、30%を目安に連結配当性向目標を新設します。

当期の配当については、1株当たり20円を予定しております。次期の配当についても、1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,728	2,588
受取手形、売掛金及び契約資産	11,753	12,382
商品及び製品	6,185	6,656
仕掛品	239	302
原材料及び貯蔵品	26	41
その他	5,398	5,919
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	27,317	27,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,471	124,850
減価償却累計額	△89,245	△92,173
建物及び構築物（純額）	34,225	32,676
機械装置及び運搬具	1,857	2,096
減価償却累計額	△1,017	△1,079
機械装置及び運搬具（純額）	839	1,016
工具、器具及び備品	8,717	8,972
減価償却累計額	△7,035	△7,190
工具、器具及び備品（純額）	1,682	1,782
土地	27,538	27,520
リース資産	1,004	1,021
減価償却累計額	△262	△385
リース資産（純額）	741	636
建設仮勘定	—	9
その他	—	28
有形固定資産合計	65,026	63,670
無形固定資産	2,047	1,836
投資その他の資産		
投資有価証券	4,084	4,082
長期貸付金	29	27
敷金及び保証金	9,969	10,055
退職給付に係る資産	3,904	4,612
繰延税金資産	2,217	1,494
その他	827	783
貸倒引当金	△60	△58
投資その他の資産合計	20,972	20,997
固定資産合計	88,046	86,504
資産合計	115,364	114,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,102	19,170
短期借入金	5,145	4,623
未払法人税等	724	660
契約負債	20,129	19,995
商品券	7,163	6,868
預り金	10,214	9,662
賞与引当金	175	322
商品券等引換損失引当金	5,970	6,040
資産除去債務	—	15
その他	4,753	4,530
流動負債合計	73,380	71,890
固定負債		
長期借入金	896	—
退職給付に係る負債	551	539
資産除去債務	69	54
その他	3,149	3,327
固定負債合計	4,666	3,921
負債合計	78,046	75,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,054	9,017
利益剰余金	12,132	15,072
自己株式	△1,223	△2,975
株主資本合計	34,963	36,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	1,646
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	789	814
その他の包括利益累計額合計	2,353	2,461
純資産合計	37,317	38,576
負債純資産合計	115,364	114,388

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
売上高	113,506	115,107
売上原価	57,872	56,941
売上総利益	55,634	58,166
販売費及び一般管理費	51,731	52,812
営業利益	3,902	5,353
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	112	105
未請求債務整理益	1,088	935
原状回復負担金等収入	191	103
その他	206	125
営業外収益合計	1,601	1,275
営業外費用		
支払利息	67	68
商品券等引換損失引当金繰入額	1,083	899
固定資産撤去費用	116	107
固定資産除却損	152	94
その他	220	309
営業外費用合計	1,640	1,480
経常利益	3,864	5,148
特別利益		
投資有価証券売却益	979	232
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	979	232
特別損失		
支払補償費	—	276
固定資産除却損等	169	144
過年度消費税等	796	—
特別損失合計	966	420
税金等調整前当期純利益	3,877	4,960
法人税、住民税及び事業税	762	812
法人税等調整額	337	663
法人税等合計	1,099	1,476
当期純利益	2,777	3,484
親会社株主に帰属する当期純利益	2,777	3,484

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
当期純利益	2,777	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	82
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	393	25
その他の包括利益合計	615	107
包括利益	3,393	3,592
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,393	3,592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,962	9,755	△870	32,848
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			2,777		2,777
自己株式の取得				△1,936	△1,936
自己株式の処分		92		1,583	1,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	92	2,376	△353	2,115
当期末残高	15,000	9,054	12,132	△1,223	34,963

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,342	395	1,738	34,586
当期変動額				
剰余金の配当				△400
親会社株主に帰属する当期純利益				2,777
自己株式の取得				△1,936
自己株式の処分				1,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	221	393	615	615
当期変動額合計	221	393	615	2,731
当期末残高	1,564	789	2,353	37,317

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,054	12,132	△1,223	34,963
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する当期純利益			3,484		3,484
自己株式の取得				△3,526	△3,526
自己株式の処分		△37		1,774	1,737
連結範囲の変動			△144		△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△37	2,940	△1,752	1,150
当期末残高	15,000	9,017	15,072	△2,975	36,114

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,564	－	789	2,353	37,317
当期変動額					
剰余金の配当					△399
親会社株主に帰属する当期純利益					3,484
自己株式の取得					△3,526
自己株式の処分					1,737
連結範囲の変動					△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△0	25	107	107
当期変動額合計	82	△0	25	107	1,258
当期末残高	1,646	△0	814	2,461	38,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,877	4,960
減価償却費	5,686	5,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△9
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	230	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	156
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,153	△671
受取利息及び受取配当金	△114	△110
支払利息	67	68
固定資産除却損等	321	238
投資有価証券売却損益 (△は益)	△979	△232
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△186	△706
棚卸資産の増減額 (△は増加)	637	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	791	68
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△407	△576
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△419	△801
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6	△0
その他	△34	57
小計	10,630	7,582
利息及び配当金の受取額	114	109
利息の支払額	△67	△69
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△507	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,170	6,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,919	△3,697
有形固定資産の売却による収入	39	41
有形固定資産の除却による支出	△193	△246
無形固定資産の取得による支出	△466	△385
投資有価証券の売却による収入	1,479	368
短期貸付けによる支出	△23,805	△40,250
短期貸付金の回収による収入	23,805	40,250
長期貸付金の回収による収入	8	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	95
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△87
敷金及び保証金の回収による収入	6	0
預り保証金の返還による支出	△158	△187
預り保証金の受入による収入	208	303
資産除去債務の履行による支出	△1	—
その他	△173	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	△3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,275	△285
長期借入金の返済による支出	△2,267	△1,432
自己株式の取得による支出	△1,936	△3,526
自己株式の処分による収入	1,675	1,737
配当金の支払額	△400	△398
その他	△286	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,490	△3,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485	△1,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,243	3,728
現金及び現金同等物の期末残高	3,728	2,588

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として9年に変更しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

（追加情報）

（流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定）

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し市場への売却を株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前中間連結会計期間に当社株式800,000株を1,936百万円で取得した後、中間連結会計期間末までに800,000株全ての市場での売却が完了しました。

また、第3四半期連結会計期間に当社株式1,758,900株を3,526百万円で取得した後、当連結会計年度末までに、346,700株を市場で売却し、自己株式が700百万円減少しました。

なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当連結会計年度における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「不動産業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。

「不動産業」は保有する物件の賃貸を行っております。「その他事業」は運送業を行っております。なお、当連結会計年度における連結子会社除外により「その他事業」に含まれていた労働者派遣業は除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2024年5月24日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	93,046	14,878	4,037	291	2,853	115,107	—	115,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	744	2,325	57	2,427	5,613	△5,613	—
計	93,104	15,623	6,362	349	5,281	120,721	△5,613	115,107
セグメント利益	3,921	375	873	216	66	5,452	△99	5,353
セグメント資産	100,395	6,990	4,633	6,104	1,195	119,320	△4,931	114,388
その他の項目								
減価償却費(注) 4	4,724	326	19	88	27	5,186	△46	5,139
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,169	888	8	40	37	4,144	△30	4,114

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

（1株当たり情報）

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1株当たり純資産	990円04銭
1株当たり当期純利益	87円85銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------------------|----------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,484百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,484百万円 |
| 期中平均株式数 | 39,663千株 |
3. 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託[®]が保有する当社株式を含めております。（当連結会計年度末 1,412千株 期中平均 712千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	2024年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	115,107	1,601	1.4%
営業利益	5,353	1,450	37.2%
(売上高営業利益率)	(4.7%)	(1.2)	
経常利益	5,148	1,283	33.2%
(売上高経常利益率)	(4.5%)	(1.1)	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,484	706	25.4%
(売上高当期純利益率)	(3.0%)	(0.6)	
減価償却費	5,139	△547	△9.6%
設備投資	4,087	387	10.5%
金融収支	41	△5	△12.4%
有利子負債（借入金）	4,623	△1,418	△23.5%
連結子会社数	5社	△1社	
持分法適用会社数	0社	0社	

2025年度通期予想		
金額	対前年増減額	増減率
121,000	5,892	5.1%
5,400	46	0.9%
(4.5%)	(△0.2)	
4,800	△348	△6.8%
(4.0%)	(△0.5)	
3,500	15	0.4%
(2.9%)	(△0.1)	
5,000	△139	△2.7%
6,400	2,312	56.6%
1	△40	△96.8%
2,300	△2,323	△50.3%
5社	0社	
0社	0社	

2. 設備投資

(単位：百万円)

	2024年度実績	
	金額	対前年増減額
百貨店業	3,144	156
卸・小売業	887	190
内装業	8	△4
不動産業	40	△14
その他事業	37	22
連結消去	△30	37
合計	4,087	387

2025年度通期予想	
金額	対前年増減額
5,494	2,350
820	△66
4	△4
91	50
54	16
△65	△34
6,400	2,312

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	27,883	27,317	566	
現金及び預金	2,588	3,728	△1,139	預金残高の減
受取手形、売掛金及び契約資産	12,382	11,753	628	売掛債権の増
固定資産	86,504	88,046	△1,542	
建物及び構築物	32,676	34,225	△1,548	減価償却などによる減
退職給付に係る資産	4,612	3,904	708	拠出金などによる増
繰延税金資産	1,494	2,217	△722	繰越欠損金の減などによる減
資産合計	114,388	115,364	△975	
流動負債	71,890	73,380	△1,489	
短期借入金	4,623	5,145	△522	
預り金	9,662	10,214	△552	友の会会員預り金などの減
固定負債	3,921	4,666	△744	
長期借入金	—	896	△896	
負債合計	75,812	78,046	△2,234	
株主資本	36,114	34,963	1,150	当期純利益による増 自己株式の増による減
その他の包括利益累計額	2,461	2,353	107	その他有価証券評価差額金の増
純資産合計	38,576	37,317	1,258	

4. 販売費及び一般管理費 (単位：百万円)

	2024年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	17,695	784	4.6%
物件費	4,769	△25	△0.5%
宣伝費	817	△7	△0.9%
諸費	11,752	973	9.0%
賃借料	11,713	△10	△0.1%
減価償却費	4,866	△576	△10.6%
諸税	1,197	△55	△4.5%
合計	52,812	1,081	2.1%

5. 営業外損益 (単位：百万円)

	2024年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	1,275	△326	△20.4%
受取利息	4	3	231.6%
受取配当金	105	△7	△6.7%
未請求債務整理益	935	△153	△14.1%
原状回復負担金等収入	103	△88	△46.0%
その他	125	△81	△39.3%
営業外費用	1,480	△159	△9.7%
支払利息	68	1	2.6%
商品券等引換損失引当金繰入額	899	△183	△17.0%
固定資産撤去費用	107	△8	△7.7%
固定資産除却損	94	△57	△37.9%
その他	309	88	40.2%

6. 特別損益 (単位：百万円)

	2024年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	232	
投資有価証券売却益	232	政策保有上場株式の売却益
関係会社株式売却益	0	Kサポート連結除外に伴う株式売却益
特別損失	420	
支払補償費	276	賃借土地返還に伴う補償金
固定資産除却損等	144	改装工事に伴う除却損等

II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

（単位：百万円）

	2024年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	94,630	505	0.5%
営業利益	4,206	1,365	48.1%
（売上高営業利益率）	（4.4%）	（1.4）	
経常利益	3,995	1,388	53.3%
（売上高経常利益率）	（4.2%）	（1.5）	
当期純利益	3,103	959	44.7%
（売上高当期純利益率）	（3.3%）	（1.0）	
減価償却費	4,804	△554	△10.3%
設備投資	3,183	148	4.9%
金融収支	177	146	481.6%
有利子負債（借入金）	1,950	△1,550	△44.3%
（注）収益認識会計基準適用前売上高	239,075	1,623	0.7%

2. 店別売上高

（単位：百万円）

	2024年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店（Hoop等を含む）	51,490	△223	△0.4%
上本町店	7,558	△154	△2.0%
東大阪店	1,254	347	38.3%
奈良店	8,085	△172	△2.1%
橿原店	4,414	26	0.6%
生駒店	2,610	161	6.6%
和歌山店	6,409	351	5.8%
草津店	4,338	257	6.3%
四日市店	6,574	△136	△2.0%
名古屋店（近鉄パッセ）	1,892	48	2.7%
合計	94,630	505	0.5%
（注）あべのハルカス近鉄本店	39,515	1,733	4.6%

3. 商品別売上高

（単位：百万円）

		2024年度実績		
		金額	対前年増減額	増減率
衣料品	紳士服・洋品	2,235	△122	△5.2%
	婦人服・洋品	7,930	△203	△2.5%
	子供服	1,046	△19	△1.8%
	その他衣料品	3,584	75	2.1%
	計	14,796	△270	△1.8%
身回品		6,850	25	0.4%
家庭用品	家具	434	△65	△13.1%
	その他家庭用品	1,429	128	9.9%
	計	1,864	63	3.5%
食料品		30,521	20	0.1%
食堂喫茶		1,388	649	87.8%
雑貨	雑貨	12,281	△392	△3.1%
	化粧品	14,773	474	3.3%
	計	27,055	82	0.3%
サービス		1,281	25	2.0%
その他		10,872	△90	△0.8%
合計		94,630	505	0.5%

4. 店別売上高予想

(単位：百万円)

	2025年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	57,320	5,829	11.3%
上本町店	8,070	511	6.8%
東大阪店	1,240	△14	△1.2%
奈良店	7,870	△215	△2.7%
橿原店	4,280	△134	△3.1%
生駒店	2,640	29	1.1%
和歌山店	6,480	70	1.1%
草津店	4,640	301	6.9%
四日市店	6,630	55	0.8%
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,830	△62	△3.3%
合計	101,000	6,369	6.7%
(注) あべのハルカス近鉄本店	38,990	△525	△1.3%